

(参考)「21世紀環境立国戦略の策定に向けた提言」(中環審意見具申)の概要

環境省

1. 地球環境の現状と課題

地球温暖化の危機

資源の浪費による危機

生態系の危機

健全で恵み豊かな環境は、悠久の歴史の中で育まれたもの。その恵沢は、将来世代に継承し、世代間で共有すべきもの。しかしながら、環境負荷が環境の容量を超え、地球生態系のこれまでの均衡が崩れつつあり、このままでは、社会経済の持続的な発展に支障をきたす懸念がある。地球環境問題は、人間の安全保障の問題とも密接に関連し、人類が直面する最大の試練。

低炭素社会

持続可能な社会の各側面を統合した取組の展開

循環型社会

自然共生社会

2. 「環境立国・日本」の創造・発信

自然共生の智慧と伝統を現在に活かすとともに、世界に誇る環境・エネルギー技術、深刻な公害克服の経験・智慧、意欲と能力溢れる豊富な人材を、環境から拓く経済成長や地域活性化の原動力となし、幅広い関係者が一致協力して、**世界の発展と繁栄に貢献する品格ある「環境立国」を、「日本モデル」として創造し、アジア、そして世界へと発信**

「環境立国・日本」に向けた施策の展開の方向

自然との共生を図る智慧と伝統を現代に活かした美しい国づくり

車の両輪として進める環境保全と経済成長・地域活性化

アジア、そして世界とともに発展する日本

持続可能な社会の「日本モデル」の構築

3. 今後1、2年で重点的に着手すべき八つの戦略

戦略1. 気候変動問題の克服に向けた国際的リーダーシップ

■美しい星へのいざない 「Invitation to 『Cool Earth 50』」 -3つの提案、3つの原則-

(提案1) 世界全体の温室効果ガス削減に向けた「長期戦略」の提唱

- ・世界全体の排出量を現状に比して2050年までに半減
- ・革新的技術の開発(CO2排出量ゼロの石炭火力発電、原子力発電、太陽光発電、燃料電池等)
- ・低炭素社会づくり(自然と共生した生活、公共交通の活用など効率的な移動システム、コンパクトまちづくり等)

(提案2) 中期戦略とその実現

- ・2013年以降の国際的枠組みに向けた3原則
- 原則① 主要排出国が全て参加し、京都議定書を超え、世界全体での排出削減につながる
- 原則② 各国の事情に配慮した柔軟かつ多様性のある枠組みとすること
- 原則③ 省エネ等の技術を活かし、環境保全と経済発展とを両立すること
- ・途上国支援のための新たな資金メカニズム、エネルギー分野の取組、その他の手法の検討

(提案3) 京都議定書目標を確実に達成する国民運動を始めとする取組

- ・新たな対策を追加し、本年度中に京都議定書目標達成計画の見直し
- ・政府の率先実行、自治体や主要業務部門への計画公表の要請、行動の加速化の促進
- ・「国民運動」の展開(クールビズ定着、ゴミの減量、白熱電球の蛍光灯への転換、ESCO事業等)
- ・地球温暖化に関するモニタリング・予測及び適応策の検討
- ・森林吸収目標の達成に向けた対策の着実な推進

戦略2. 生物多様性の保全による自然の恵みの享受と継承

- 世界に向けた自然共生社会づくり-SATOYAMAイニシアティブの提案、「美しい日本の自然キャンペーン」の展開
- 生物多様性総合評価の実施と生態系総合監視システムの構築、「いきものにぎわいプロジェクト」の展開
- 百年先の将来像を提示し自然と共生する国づくりを推進、生態系ネットワーク構想の推進、未来に引き継ぐ里地里山、農林水産業における生物多様性保全の総合戦略の策定

戦略3. 3Rを通じた持続可能な資源循環

- 日本をアジアにおける3Rの推進拠点とし制度・技術・経験を発信、「東アジア循環型社会ビジョン」を策定し東アジア全体の資源循環実現
- 製品ライフサイクル全体での資源生産性向上・環境負荷低減、地域レベルから物質の循環を促進、ごみ有料化など「もったいない」の気持ちを活かす社会経済システムの構築
- 廃棄物発電の導入等の促進、廃棄物系バイオマスの有効活用
- 各国における資源生産性の目標設定・レビューによるG8での3R推進

戦略4. 公害克服の経験と智慧を活かした国際貢献

- 「環境汚染の少ないクリーンアジア・イニシアティブ」の提唱、我が国の優れた環境技術と人材の活用、モニタリング情報などの環境情報ネットワークの確立
- 人間の安全保障の観点からODAの戦略的拡充による環境を重視した国際協力を推進
- 中国との水環境パートナーシップの展開、国際衛生年(2008)を契機とした水と衛生問題への貢献

戦略5. 環境・エネルギー技術の中核とした経済成長

- 「エコイノベーション」の推進、日本の技術の国際標準化、戦略的海外広報
- 環境関連投融資の促進、環境負荷の「見える化」等によるビジネス支援
- 国際潮流を踏まえた化学物質管理制度の見直し
- 世界最高水準にある省エネ技術等の普及と更なる技術開発
- 燃料用バイオエタノールの生産・利用拡大等再生可能エネルギー利用促進
- 安全の確保等を大前提とした原子力の利用

戦略6. 自然の恵みを活かした活力溢れる地域づくり

- 環境保全型農業の推進等による農林水産業の活性化、みんなが参加し「手入れ」でつなぐ元気な故郷づくり
- 世界最先端の環境モデル都市づくり、環境負荷の小さいコンパクトシティ等の推進、
- 豊饒の「里海」の創生、湖沼環境の再生、水とふれあえる暮らしづくり
- 「美しい森林づくり推進国民運動」の展開、国産材利用を通じた適切な森林整備

戦略7. 環境を感じ、考え、行動する人づくり

- いつでも、どこでも、誰でも「21世紀環境教育プラン」の展開
- 国際的に活躍する環境リーダーを育成するイニシアティブのアジアにおける展開
- 省エネ製品への買換え・レジ袋に代わるマイバッグ利用等の国民運動の全国的な展開
- 環境政策立案・実施への幅広い関係者の参加と合意の推進、協働による地域環境力の強化

戦略8. 環境立国を支える仕組みづくり

- 国内排出量取引制度や環境税等の市場メカニズム活用の総合的な検討
- 金融における環境配慮の推進、環境報告書・環境会計制度の普及
- 商品情報の整備等によるグリーン購入の民間への拡大
- 環境配慮契約法施行に向けた体制整備
- 環境立国戦略の実施状況についての的確なフォローアップの実施